

● 草の根協力支援型

平成22年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	ベトナム
2. 事業名	ダクラック省における有機農業技術の普及
3. 事業の背景と必要性	近年、ベトナムにおいても食の安全への関心、安全な食料への関心が高まっているものの、消費者側と生産者側の考え方のギャップは拡大している。加えて、地方青年たちは就業先が少なく、高収益農業経営に強い関心と期待を持っている。 応募団体は、地域農業の付加価値を増大させ、農業者の所得向上を図るとともに、地域の貧困問題を軽減させるために2005年よりベトナムにおいて有機農業技術の研修活動を実施してきた。しかし、有機農業用、設備、資機材専門分野の講師を招聘する資金などの不足のため、十分な研修活動が展開できていない状況にある。
4. プロジェクト目標	既設の有機農業研修センターの補強・拡充を進め有機農業技術を普及することで、現地農業者の所得及び生活を向上させると共に、消費者にも安全な農産物を届けること。
5. 対象地域	ダクラック省（中部高原地帯）
6. 受益者層	<ul style="list-style-type: none"> 1. 若手有機農業研修希望者（60名：半年毎に12名×5期） 2. 有機農業研修希望者の家族（60世帯約400名） 3. 安心・安全な食品の購入を希望する消費者
7. 活動及び期待される成果	<p>【活動】</p> <p>1-1：既存の研修プログラムを改善し、効率よく有機農業を運営できる環境を整える。</p> <p>1-2：指導者と講師を確保し、集中講義として座学・実習の有機農業技術指導を実施する。</p> <p>1-3：集中講義による技術指導を経て、実際に有機種苗の育成を開始し、研修生が農産物の品質試験と出荷までの工程管理を習得する。修了後に流通業者などを斡旋して自立営農を促し、同時に有機農業の普及活動も実践する。</p> <p>2-1：有機農業を実践するための堆肥小屋、家畜小屋・柵、ビニールハウスを設置する。</p> <p>2-2：研修生が一連の有機土壌の形成技術を習得する。</p> <p>2-3：研修生が有機土壌を用いた野菜種苗の育成技術を習得する。</p> <p>3-1：情報機器、事務用品を設置する。</p> <p>3-2：簡易加工・試験室を設置し、農産物の衛生管理を確立する。</p> <p>3-3：研修生が農作物の試験方法を習得し、試験結果をパソコンで管理する。作物試験の前後の農産品情報も管理し、販売に活用するよう指導する。</p> <p>【成果】</p> <p>1) 有機農業にかかわる専門家が技術指導を行なうことで、研修生が有機農業を営むための基礎的な能力を習得する。</p> <p>2) 堆肥小屋、家畜小屋・柵、ビニールハウスが設置され、有機土壌の形成と野菜種苗の育成技術が指導される。</p> <p>3) 事務所機器および簡易加工・試験室が拡充され、研修生は農作物の品質試験と監理を習得、生産品の販売に活用する。</p>
8. 実施期間	2010年12月～2013年5月（2年6ヵ月）
9. 事業費	9,594千円（予定）
10. 事業の実施体制	<p>日本側：研修生招聘協会及び同協会ベトナム支部</p> <p>ベトナム側：有機農業研修センター、省政府（人民委員会）及び科学技術協会</p>
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 研修生招聘協会
2. 活動内容	日本においては、海外から来日する外国人農業研修生の受け入れ及び研修生の農業技術向上を通じた国際協力を実践している。ベトナムでは有機農業の現地研修を通じた農業技術普及を進めている。
3. 対象国との関係、協力実績	2005年にPeople's Aid Coordinating Committee（ベトナム政府のNGO認可機関）から許可証を獲得し、ダクラック省政府（人民委員会）及び科学技術協会との協力体制を築いてきた。また、タイゲン大学、西部高原農林研究所などの学術機関及び地元農家・大工とも協力し合い現在も活動を進めている。